

平成29年度
多面的機能支払交付金の取組状況

平成30年7月26日

農林水産省

目 次

1. 多面的機能支払交付金の取組状況の推移	
1) 取組市町村数、取組組織数、取組面積	1
2) 対象施設数	3
2. 地目別（田、畑、草地別）取組状況	4
3. 農地維持支払、資源向上支払（共同活動）、資源向上支払（長寿命化）の実施状況	5
4. 地域ブロック別の取組状況	
1) 農地維持支払	6
2) 資源向上支払（共同活動）	8
2) 資源向上支払（長寿命化）	10
5. 取組面積規模別組織数及び合計取組面積	12
6. 中山間地域等直接支払との重複状況	13
7. 活動組織の多様な主体の参画の傾向	14
8. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動（農地維持支払）	15
9. 農村環境保全活動（資源向上支払（共同活動））	16
10. 多面的機能の増進を図る活動（資源向上支払（共同活動））	17
11. 農振農用地以外を対象とした取組の状況	18

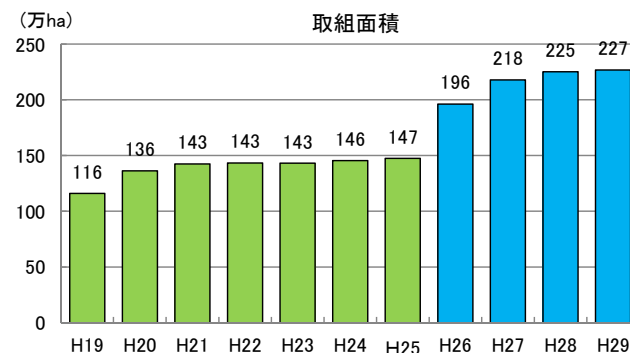
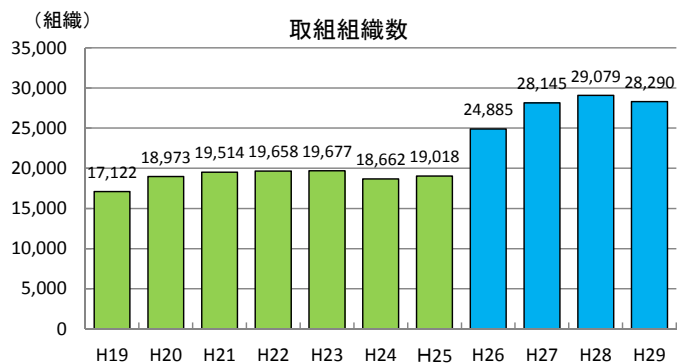
1. 多面的機能支払交付金の取組状況の推移

1) 取組市町村数、取組組織数、取組面積

- 農地維持支払交付金(以下「農地維持支払」という。)は、全国1,429市町村において、28,290組織が約227万haの農用地を事業計画に位置付け、活動に取り組んでいる。(平成28年度と比較すると、取組組織数は0.97倍、取組面積は1.01倍)
- 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同活動)」という。)は、全国46都道府県の1,284市町村において、22,299組織が約200万haの農用地を事業計画に位置付け、取り組んでいる。
(平成28年度と比較すると、取組組織数は0.96倍、取組面積は1.00倍)
- 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)は、全国46都道府県の869市町村において、11,586組織が約69万haの農用地を事業計画に位置付け、取り組んでいる。
(平成28年度と比較すると、取組組織数は0.98倍、取組面積は1.02倍)

(1) 農地維持支払の取組市町村数、取組組織数、取組面積の推移

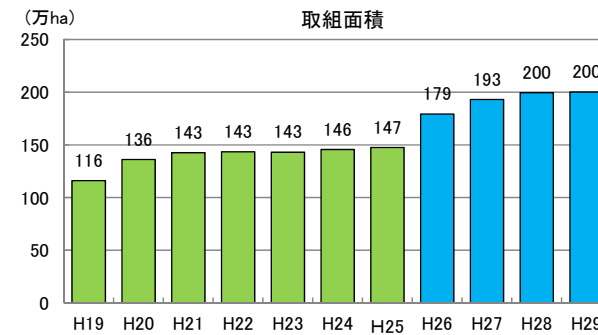
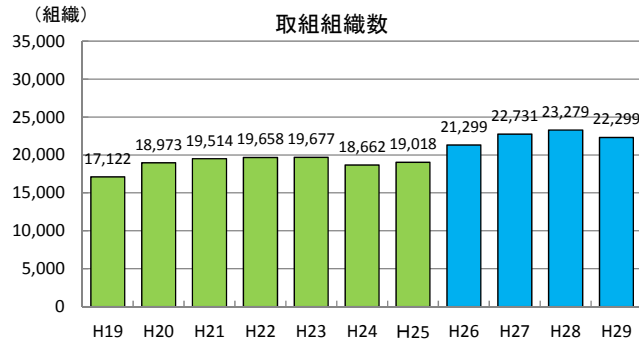
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 A	H29 B	参考:対H28 B/A
取組市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	
取組組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	0.97倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	685	760	807	853	1.06倍
取組面積(ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	1.01倍



※H19～H22実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

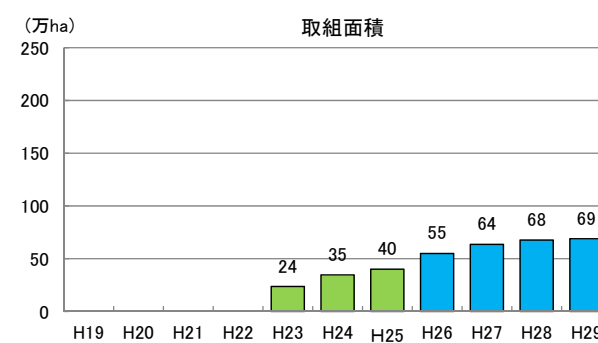
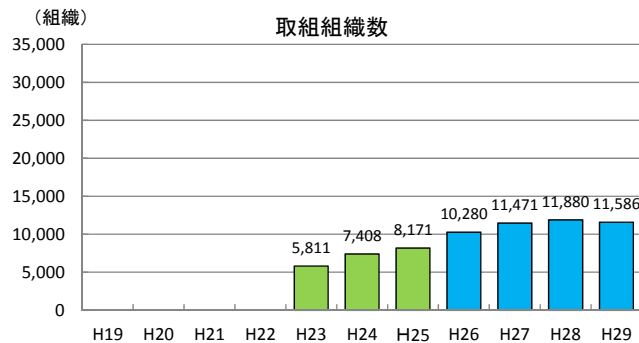
(2) 資源向上支払(共同活動)の取組市町村数、取組組織数、取組面積の状況

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 A	H29 B	参考: 対H28 B/A
取組市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,247	1,271	1,286	1,284	
取組組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	21,299	22,731	23,279	22,299	0.96倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	646	704	747	786	1.05倍
取組面積(ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220	1.00倍



(3) 資源向上支払(長寿命化)の取組市町村数、取組組織数、取組面積の状況

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 A	H29 B	参考: 対H28 B/A
取組市町村数					626	697	736	831	873	879	869	
取組組織数					5,811	7,408	8,171	10,280	11,471	11,880	11,586	0.98倍
うち広域活動組織					-	257	282	401	483	529	575	1.09倍
取組面積(ha)					236,982	347,898	400,935	550,446	636,996	676,408	689,393	1.02倍



※(2)のH19~H22実績は「農地・水・環境保全向上対策」、H23~H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。
 (3)のH23~H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

2) 対象施設数

- 農地維持支払による保安全管理の対象として位置付けられている施設は、水路約42万km、農道約24万km、ため池約4万6千箇所となっている。
- 資源向上支払(長寿命化)では、水路約2万6千km、農道約1万1千km、ため池約4千2百箇所を対象に補修又は更新を計画しており、平成29年度は、水路1,329km、農道504km、ため池1,024箇所の施設で補修又は更新が実施された。

(1) 農地維持支払の対象施設数

	全国計
水路 (km)	419,005
農道 (km)	241,377
ため池 (箇所)	46,355

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設数

	全国計
水路 (km)	26,158
農道 (km)	11,189
ため池 (箇所)	4,194

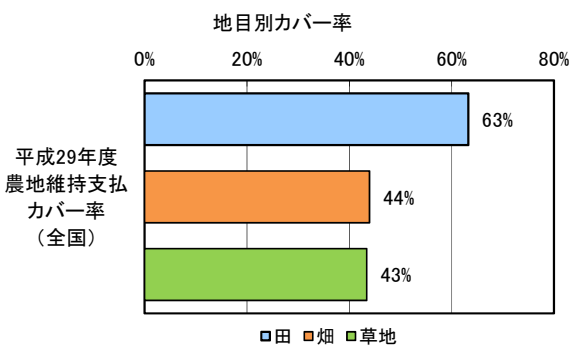
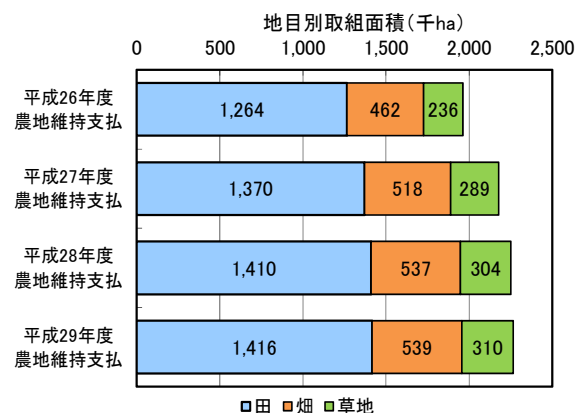
(3) (2)のうち、平成29年度における実施施設数

	全国計
水路 (km)	1,329
農道 (km)	504
ため池 (箇所)	1,024

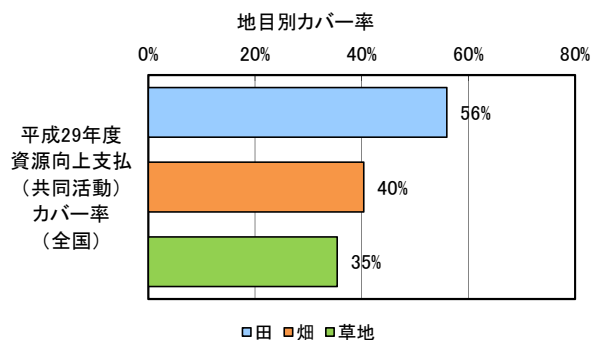
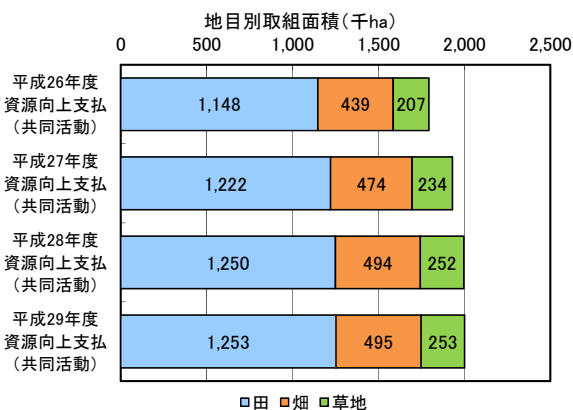
2. 地目別（田、畑、草地別）取組状況

- 農地維持支払の地目別取組面積の内訳は、田1,416千ha(63%)、畑539千ha(24%)、草地310千ha(14%)で、対象農用地面積に対する取組面積の比率（以下「カバー率」という。）は、田が63%、畑44%、草地43%となっている。
- 資源向上支払（共同活動）の地目別取組面積の内訳は、田1,253千ha(63%)、畑495千ha(25%)、草地253千ha(13%)で、カバー率は、田56%、畑40%、草地35%となっている。
- 資源向上支払（長寿命化）の地目別取組面積の内訳は、田575千ha(83%)、畑110千ha(16%)、草地5千ha(1%)で、カバー率は、田26%、畑9%、草地1%となっている。

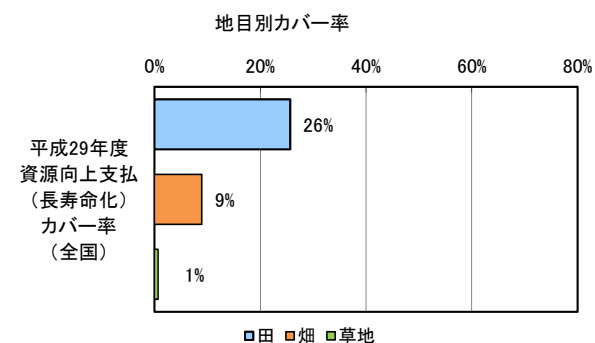
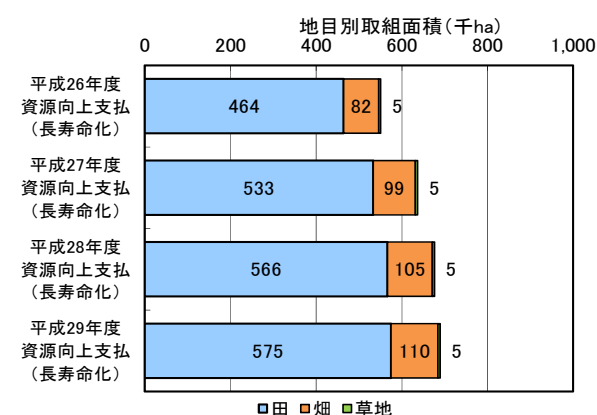
農地維持支払



資源向上支払(共同活動)



資源向上支払(長寿命化)

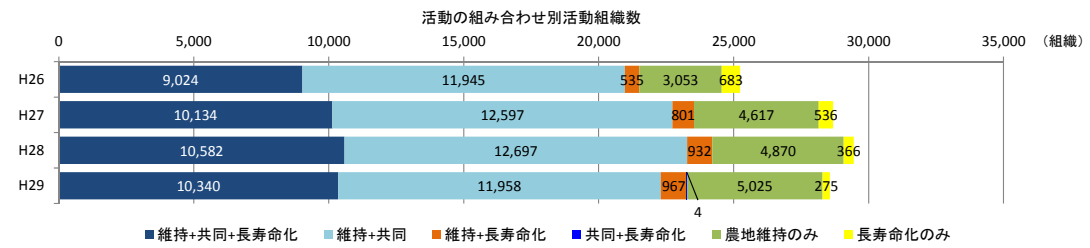


※対象農用地面積とは、「平成28年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

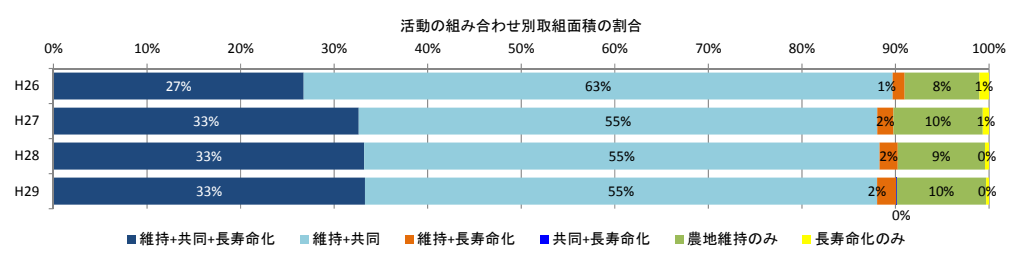
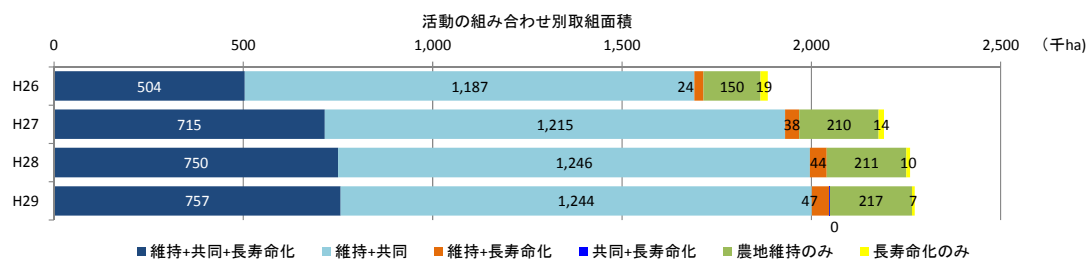
3. 農地維持支払、資源向上支払（共同活動）、資源向上支払（長寿命化）の実施状況

- 各活動組織の農地維持支払、資源向上支払（共同活動）、資源向上支払（長寿命化）の活動の組み合わせ別に組織数、取組面積をみると、農地維持支払と資源向上支払（共同活動）を実施している組織が多く、取組面積も大きい。
- 平成28年度と比較すると、農地維持支払と資源向上支払（共同活動）に取り組む組織数の割合が低下し、農地維持支払のみに取り組む組織数の割合が増加している。一方、取組面積については、面積割合の大きな変動はみられない。

活動の組み合わせ別活動組織数



活動の組み合わせ別取組面積



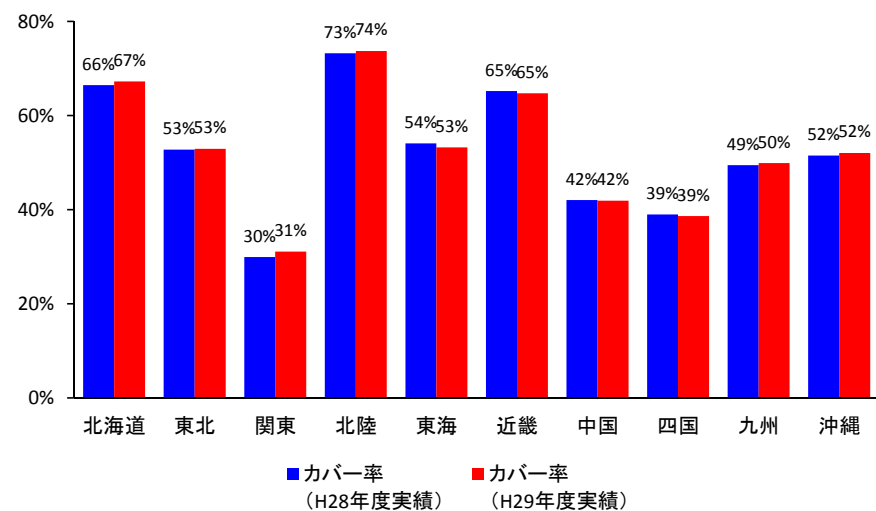
4. 地域ブロック別の取組状況

1) 農地維持支払

- 地域ブロック別に取組状況を見ると、取組組織数は、東北が5,866組織と最も多く、次いで九州4,573組織、近畿3,978組織となっている。
- 取組面積は、北海道が約78万haと最も大きく、次いで東北約44万ha、九州約25万haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は80ha。北海道は914ha。都府県において最も大きいのは沖縄で442ha、次いで東北で75haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で30haとなっている。
- カバー率の全国平均は54%。地域ブロック別では北陸が74%で最も高く、最も低いのは関東で31%となっている。

地域ブロック別の農地維持支払の取組状況(平成29年度)

	取組組織数 ①	対象農用地 面積 (千ha) ②	取組面積 (ha) ③	1組織当たり の平均取組 面積(ha) ③/①	カバー率 ③/②
全国	28,290	4,181	2,265,742	80	54%
北海道	853	1,159	779,889	914	67%
東北	5,866	829	438,821	75	53%
関東	3,420	642	199,656	58	31%
北陸	3,415	302	222,963	65	74%
東海	1,687	158	83,995	50	53%
近畿	3,978	186	120,581	30	65%
中国	3,045	223	93,389	31	42%
四国	1,403	130	50,105	36	39%
九州	4,573	509	254,246	56	50%
沖縄	50	42	22,096	442	52%



※対象農用地面積とは、「平成28年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(参考)農地維持支払の都道府県別のカバー率について

- 全国の農地維持支払のカバー率は、平成29年度は54%となった。
- 平成29年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県及び兵庫県が82%で最も高く、次いで富山県と新潟県が74%、滋賀県が73%となっている。

農地維持支払の都道府県別のカバー率

都道府県	平成28年度 取組面積(ha)	平成29年度 取組面積(ha)	取組面積 の増減(ha)	平成29年度 カバー率(%)
北海道	771,895	779,889	7,995	67%
青森県	44,457	42,866	-1,591	29%
岩手県	77,094	77,767	673	50%
宮城県	72,096	73,237	1,141	63%
秋田県	95,997	96,527	530	65%
山形県	85,130	85,136	6	71%
福島県	62,437	63,289	852	44%
東北	437,210	438,821	1,611	53%
茨城県	31,821	33,195	1,374	26%
栃木県	43,033	42,588	-446	41%
群馬県	15,585	16,790	1,205	27%
埼玉県	13,808	15,005	1,197	24%
千葉県	28,812	29,833	1,021	31%
東京都	21	21	0	1%
神奈川県	828	1,082	255	10%
山梨県	7,806	7,355	-451	31%
長野県	36,494	39,158	2,664	40%
静岡県	14,261	14,629	368	26%
関東	192,468	199,656	7,188	31%
新潟県	123,332	124,201	869	74%
富山県	41,279	41,445	166	74%
石川県	25,860	25,894	34	66%
福井県	31,032	31,423	391	82%
北陸	221,503	222,963	1,460	74%
岐阜県	24,851	23,978	-873	51%
愛知県	33,199	33,230	31	57%
三重県	27,265	26,788	-478	50%
東海	85,315	83,995	-1,320	53%

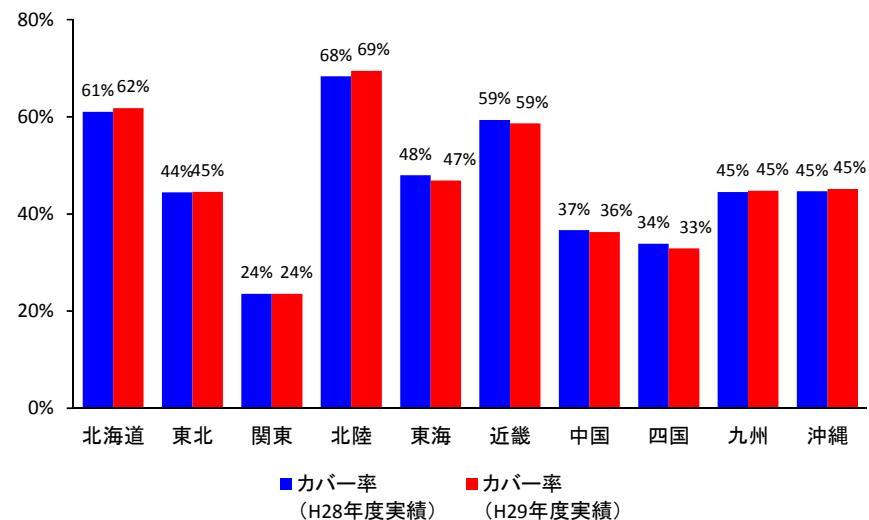
都道府県	平成28年度 取組面積(ha)	平成29年度 取組面積(ha)	取組面積 の増減(ha)	平成29年度 カバー率(%)
滋賀県	37,180	37,151	-29	73%
京都府	15,727	15,217	-510	66%
大阪府	1,517	1,558	41	33%
兵庫県	51,095	50,833	-262	82%
奈良県	6,111	5,831	-280	38%
和歌山県	10,176	9,991	-185	33%
近畿	121,805	120,581	-1,224	65%
鳥取県	15,892	16,043	151	50%
島根県	22,846	22,560	-286	56%
岡山県	15,611	15,149	-463	26%
広島県	18,631	18,845	214	38%
山口県	20,452	20,792	339	51%
中国	93,433	93,389	-44	42%
徳島県	10,808	10,706	-103	35%
香川県	13,621	13,791	170	54%
愛媛県	17,154	16,196	-958	37%
高知県	9,523	9,413	-110	32%
四国	51,105	50,105	-1,000	39%
福岡県	39,846	39,210	-636	55%
佐賀県	36,621	35,866	-755	69%
長崎県	16,080	15,471	-610	37%
熊本県	72,551	72,484	-67	61%
大分県	22,787	23,345	559	38%
宮崎県	23,929	24,568	639	40%
鹿児島県	42,229	43,302	1,073	41%
九州	254,043	254,246	203	50%
沖縄県	22,045	22,096	51	52%
都府県計	1,478,928	1,485,853	6,925	49%
全国計	2,250,822	2,265,742	14,920	54%

2) 資源向上支払（共同活動）

- 地域ブロック別を取組状況を見ると、取組組織数は、東北が4,362組織と最も多く、次いで九州3,688組織、近畿3,491組織となっている。
- 取組面積は、北海道が約72万haと最も大きく、次いで東北約37万ha、九州約23万haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は90ha。北海道が899haで最も大きく、都府県においては、沖縄が408ha、次いで東北が85haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で31haとなっている。
- カバー率の全国平均は48%。地域ブロック別では北陸が69%で最も高く、最も低いのは関東で24%となっている。

地域ブロック別の資源向上支払（共同活動）の取組状況（平成29年度）

	取組組織数 ①	対象農用地 面積 (千ha) ②	取組面積 (ha) ③	1組織当たり の平均取組 面積(ha) ③/①	カバー率 ③/②
全国	22,299	4,181	2,001,220	90	48%
北海道	797	1,159	716,605	899	62%
東北	4,362	829	369,243	85	45%
関東	2,442	642	151,177	62	24%
北陸	2,865	302	209,997	73	69%
東海	1,336	158	73,989	55	47%
近畿	3,491	186	109,285	31	59%
中国	2,250	223	80,818	36	36%
四国	1,021	130	42,687	42	33%
九州	3,688	509	228,249	62	45%
沖縄	47	42	19,169	408	45%



※対象農用地面積とは、「平成28年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(参考)資源向上支払(共同活動)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(共同活動)のカバー率は、平成29年度は48%となった。
- 平成29年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県及び兵庫県が80%で最も高く、次いで新潟県が71%、滋賀県が70%となっている。

資源向上支払(共同活動)の都道府県別のカバー率

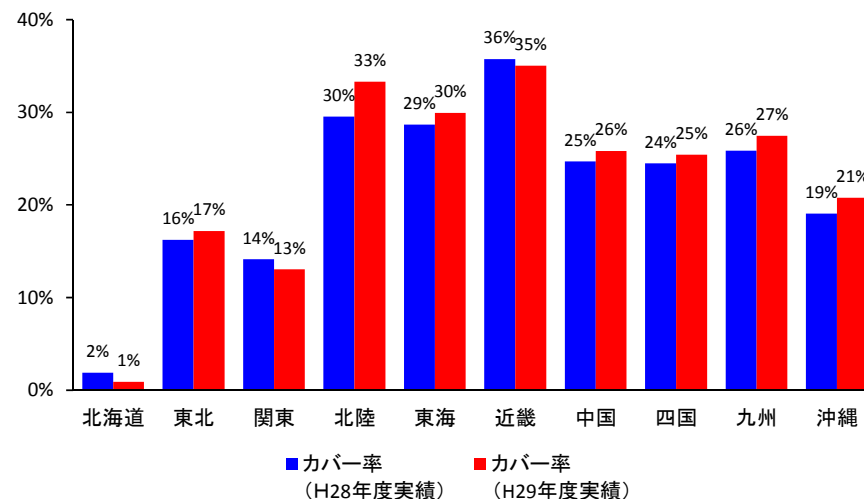
都道府県	平成28年度 取組面積(ha)	平成29年度 取組面積(ha)	取組面積 の増減(ha)	平成29年度 カバー率(%)	都道府県	平成28年度 取組面積(ha)	平成29年度 取組面積(ha)	取組面積 の増減(ha)	平成29年度 カバー率(%)
北海道	709,203	716,605	7,402	62%	滋賀県	35,985	35,681	-304	70%
青森県	39,638	37,486	-2,152	26%	京都府	14,969	14,429	-540	63%
岩手県	68,892	69,999	1,107	45%	大阪府	-	-	-	-
宮城県	55,532	56,119	587	48%	兵庫県	50,152	49,883	-269	80%
秋田県	90,003	90,823	820	61%	奈良県	4,778	4,465	-312	29%
山形県	61,794	61,932	138	51%	和歌山県	5,026	4,827	-199	16%
福島県	52,411	52,884	473	37%	近畿	110,910	109,285	-1,625	59%
東北	368,270	369,243	974	45%	鳥取県	11,686	11,851	164	37%
茨城県	26,008	26,093	85	21%	島根県	21,604	21,147	-458	52%
栃木県	32,004	31,526	-478	31%	岡山県	12,564	11,768	-796	20%
群馬県	14,081	14,403	322	23%	広島県	15,359	15,498	139	31%
埼玉県	8,485	8,477	-9	13%	山口県	20,245	20,554	310	50%
千葉県	23,959	23,947	-13	25%	中国	81,459	80,818	-641	36%
東京都	-	5	5	0%	徳島県	10,465	10,347	-118	34%
神奈川県	394	366	-28	3%	香川県	11,419	11,414	-5	45%
山梨県	7,585	7,021	-565	30%	愛媛県	15,398	14,027	-1,371	32%
長野県	26,004	26,425	421	27%	高知県	7,112	6,900	-213	23%
静岡県	12,942	12,915	-26	23%	四国	44,394	42,687	-1,707	33%
関東	151,463	151,177	-286	24%	福岡県	35,726	34,706	-1,020	49%
新潟県	117,350	119,652	2,302	71%	佐賀県	33,594	32,765	-829	63%
富山県	37,055	37,457	402	67%	長崎県	14,893	14,265	-628	34%
石川県	22,086	22,118	32	57%	熊本県	66,405	66,690	285	56%
福井県	30,258	30,770	512	80%	大分県	20,397	20,902	505	34%
北陸	206,749	209,997	3,248	69%	宮崎県	17,897	18,108	211	30%
岐阜県	23,392	22,690	-701	49%	鹿児島県	39,818	40,814	996	39%
愛知県	29,926	29,513	-413	51%	九州	228,729	228,249	-480	45%
三重県	22,426	21,786	-639	41%	沖縄県	19,118	19,169	51	45%
東海	75,743	73,989	-1,754	47%	都府県計	1,286,834	1,284,615	-2,218	43%
					全国計	1,996,037	2,001,220	5,184	48%

3) 資源向上支払（長寿命化）

- 地域ブロック別を取組状況を見ると、取組組織数は、近畿が2,289組織と最も多く、次いで東北1,879組織、九州1,854組織となっている。
- 取組面積は、東北が約14万3千haで最も大きく、次いで九州が約14万ha、北陸が約10万1千haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は60ha。北海道が537haで最も大きく、都府県では沖縄が384ha、次いで東北が76haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で28haとなっている。
- カバー率の全国平均は16%。地域ブロック別では近畿が35%で最も高く、最も低いのは北海道で1%となっている。

地域ブロック別の資源向上支払（長寿命化）の取組状況（平成29年度）

	取組組織数 ①	対象農用地面積 (千ha) ②	取組面積 (ha) ③	1組織当たりの平均取組面積(ha) ③/①	カバー率 ③/②
全国	11,586	4,181	689,393	60	16%
北海道	20	1,159	10,739	537	1%
東北	1,879	829	142,573	76	17%
関東	1,323	642	83,724	63	13%
北陸	1,375	302	100,697	73	33%
東海	727	158	47,241	65	30%
近畿	2,289	186	65,219	28	35%
中国	1,343	223	57,491	43	26%
四国	753	130	32,955	44	25%
九州	1,854	509	139,928	75	27%
沖縄	23	42	8,825	384	21%



※対象農用地面積とは、「平成28年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(参考)資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(長寿命化)のカバー率は、平成29年度は16%となった。
- 平成29年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県、京都府及び兵庫県が63%で最も高く、次いで佐賀県51%となっている。

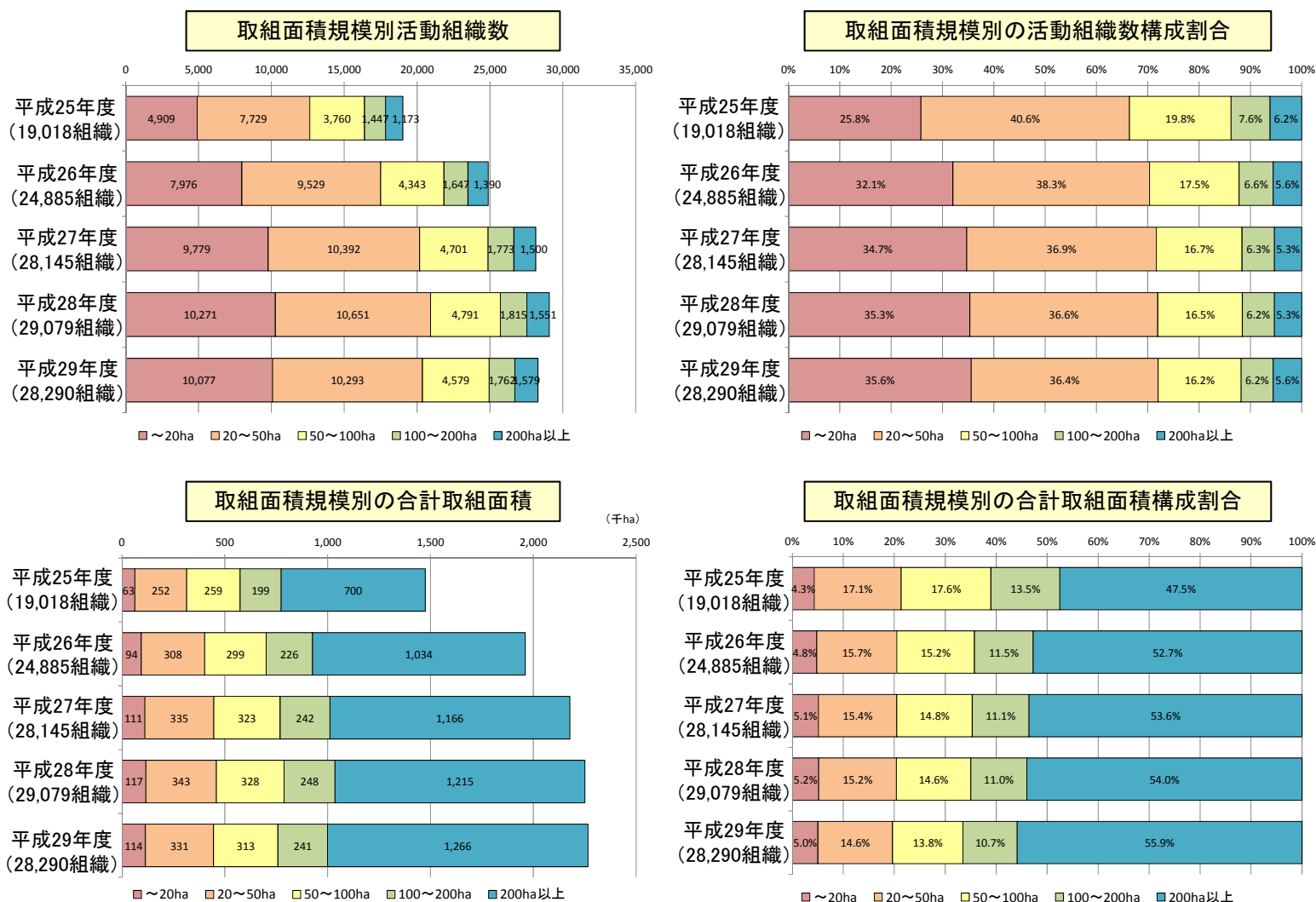
資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率

都道府県	平成28年度 取組面積 (ha)	平成29年度 取組面積 (ha)	取組面積 の増減 (ha)	平成29年度 カバー率(%)
北海道	21,761	10,739	-11,022	1%
青森県	4,911	5,341	430	4%
岩手県	56,587	57,059	472	37%
宮城県	13,008	12,962	-46	11%
秋田県	15,300	16,701	1,402	11%
山形県	39,155	39,524	369	33%
福島県	5,743	10,985	5,243	8%
東北	134,703	142,573	7,870	17%
茨城県	15,596	11,728	-3,868	9%
栃木県	11,314	747	-10,567	1%
群馬県	8,519	10,969	2,450	18%
埼玉県	3,059	3,055	-4	5%
千葉県	12,952	13,922	971	14%
東京都	-	5	5	0%
神奈川県	145	150	5	1%
山梨県	3,863	4,155	293	18%
長野県	25,914	28,649	2,735	29%
静岡県	9,482	10,344	862	18%
関東	90,843	83,724	-7,119	13%
新潟県	54,746	60,294	5,548	36%
富山県	7,976	12,680	4,705	23%
石川県	3,347	3,593	246	9%
福井県	23,195	24,129	934	63%
北陸	89,265	100,697	11,432	33%
岐阜県	17,245	17,676	430	38%
愛知県	20,589	21,896	1,307	38%
三重県	7,421	7,670	249	14%
東海	45,255	47,241	1,986	30%

都道府県	平成28年度 取組面積 (ha)	平成29年度 取組面積 (ha)	取組面積 の増減 (ha)	平成29年度 カバー率(%)
滋賀県	5,050	4,367	-682	9%
京都府	14,591	14,352	-240	63%
大阪府	-	-	-	-
兵庫県	39,484	39,058	-426	63%
奈良県	3,933	3,877	-56	26%
和歌山県	3,709	3,565	-144	12%
近畿	66,767	65,219	-1,548	35%
鳥取県	11,728	11,569	-159	36%
島根県	15,905	16,400	495	40%
岡山県	6,753	6,947	194	12%
広島県	6,360	6,403	43	13%
山口県	14,100	16,173	2,073	39%
中国	54,846	57,491	2,645	26%
徳島県	7,290	7,575	284	25%
香川県	8,840	8,917	77	35%
愛媛県	8,318	8,735	417	20%
高知県	7,628	7,728	100	26%
四国	32,077	32,955	879	25%
福岡県	11,719	11,843	124	17%
佐賀県	26,758	26,625	-132	51%
長崎県	11,657	11,488	-169	28%
熊本県	50,195	51,322	1,127	43%
大分県	5,207	7,822	2,615	13%
宮崎県	9,476	10,017	542	16%
鹿児島県	17,727	20,811	3,084	20%
九州	132,738	139,928	7,191	27%
沖縄県	8,154	8,825	671	21%
都府県計	654,646	678,654	24,007	22%
全国計	676,408	689,393	12,985	16%

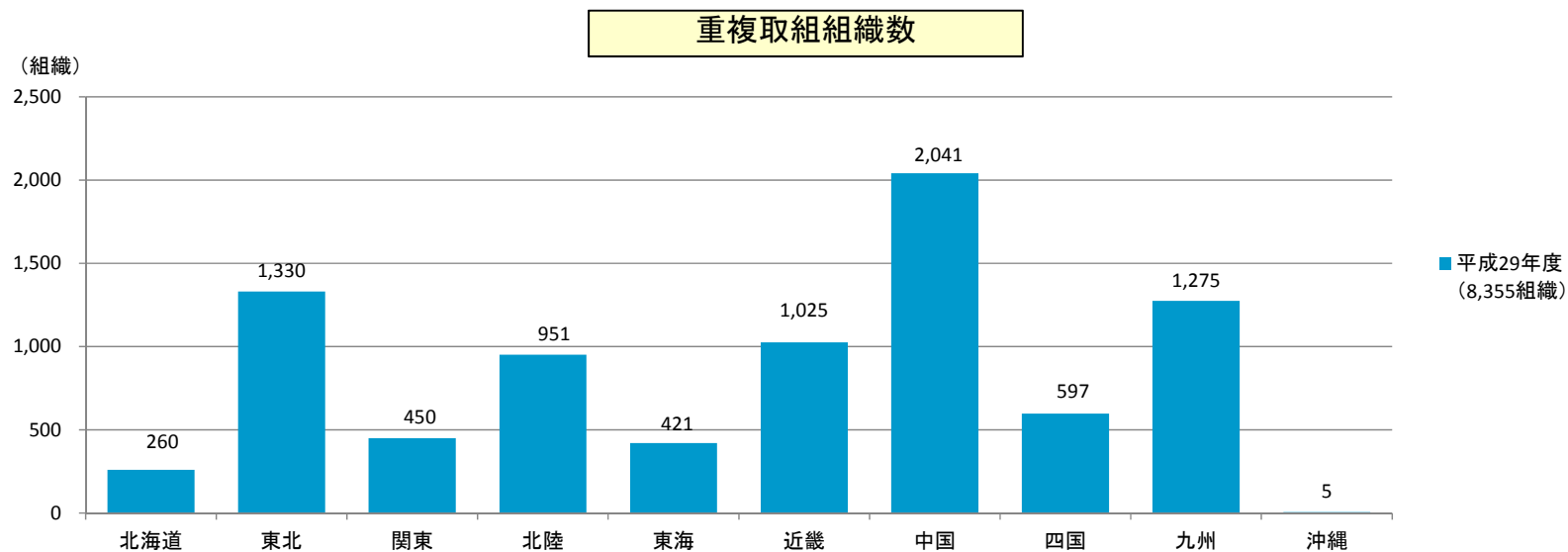
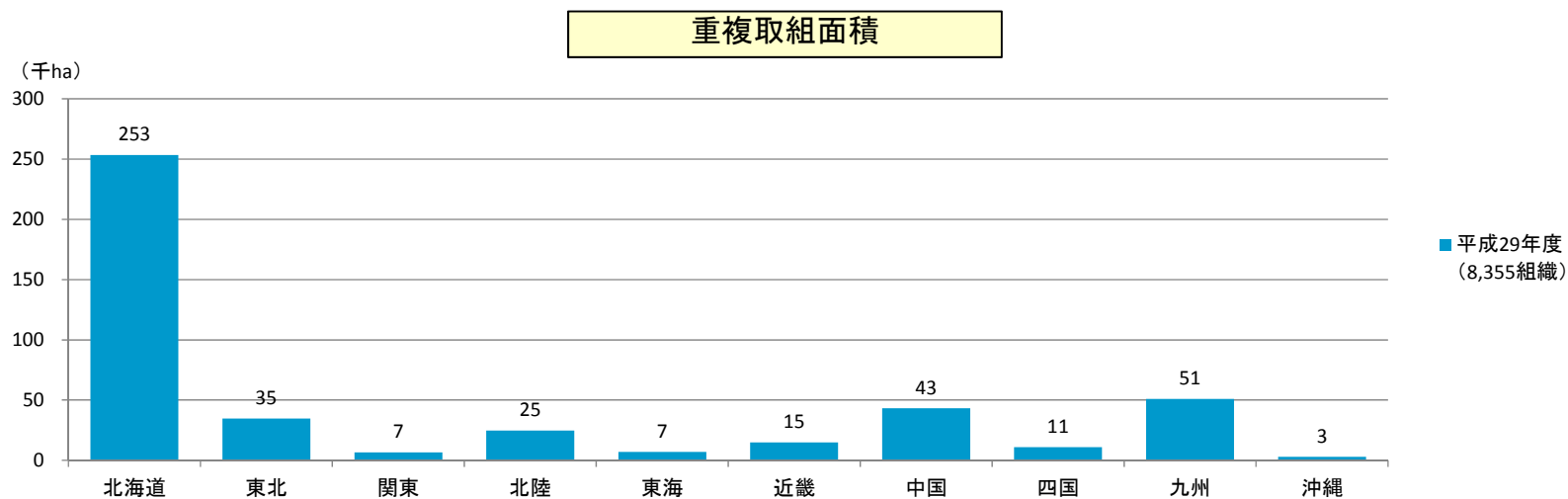
5. 取組面積規模別組織数及び合計取組面積（農地維持支払）

- 農地維持支払の取組面積規模別の組織数は20～50haの組織が最も多いが、全取組組織数に占める割合は年々低下している。これに対し、取組面積が200ha以上の組織数は年々増加している。
- 一方、取組面積規模別の合計取組面積を見ると、200ha以上の組織の合計取組面積が最も大きく、その割合は年々上昇している。これに対し、平成29年度における200ha未満の組織の合計取組面積は、平成28年度と比べて減少した。
- これらから、組織の広域化が進んでいることが示されている。



6. 中山間地域等直接支払との重複状況（農地維持支払）

- 多面的機能支払と併せて中山間地域等直接支払に取り組む面積は全国で449千ha、対象組織数は8,355組織であった。
- 地域ブロック別にみると、面積では、草地での重複が多い北海道を除けば、九州、中国地方で大きくなっており、組織数では、中国、東北、九州の順となっている。



7. 活動組織の多様な主体の参画の傾向（農地維持支払）

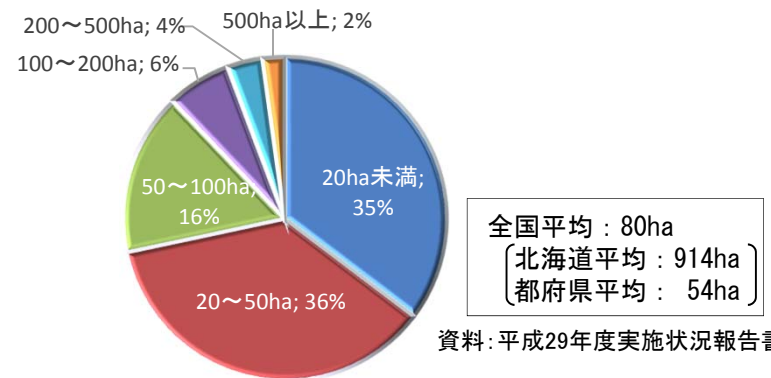
- 活動組織の構成員数は、農業者・非農業者合わせて234万人・団体となった。
- 農地維持支払に取り組む組織に参画している各種団体では、自治会が最も多く、次いで子供会、女性会の順に多い。
- 活動組織の活動面積の規模は、50ha未満で約7割を占めている。

活動組織の構成員数

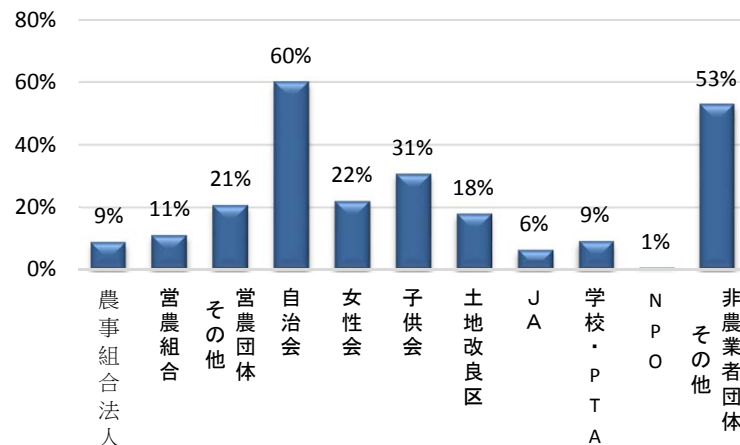
個人		団体	
農業者	非農業者	農業関係 〔農事組合法人、 営農組合等〕	その他 〔自治会、子供会、 女性会等〕
159万8千人	56万5千人	2万8千団体	14万6千団体
合計 234万人・団体			

資料：平成29年度実施状況報告書

活動組織の活動面積の規模

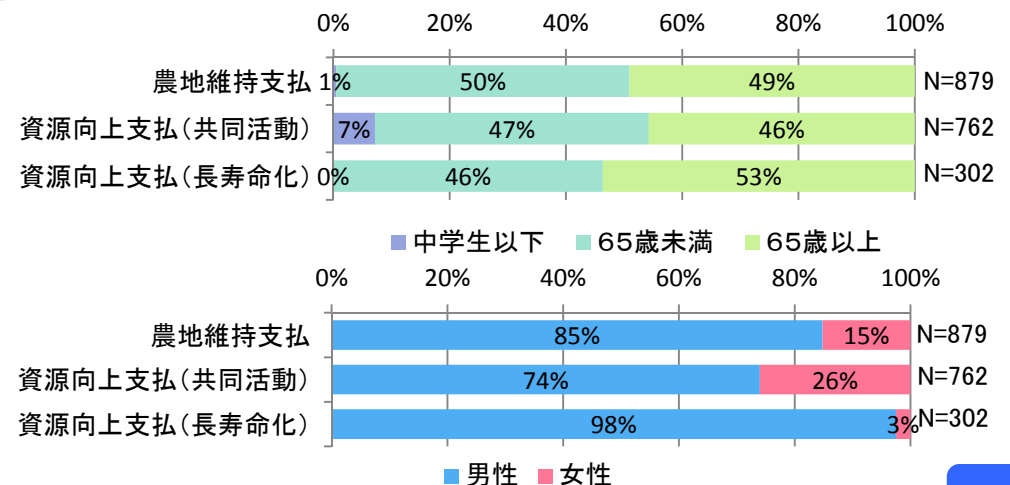


活動組織への各団体の参加割合



資料：平成29年度実施状況報告書

活動組織の年齢及び男女構成比率



資料：平成27年度アンケート結果（1,000組織に実施）

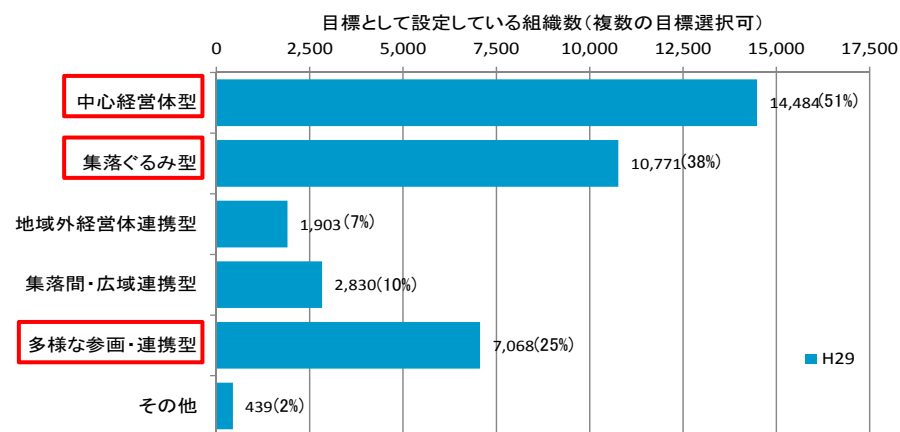
8. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動（農地維持支払）

- 農地維持支払に取り組む組織が設定している構造変化に対応した保全管理の目標は、「中心経営体型」が最も多く14,484組織（51%）、次いで「集落ぐるみ型」10,771組織（38%）、「多様な参画・連携型」7,068組織（25%）となっている。
- 農地維持支払に取り組む組織が選択している地域資源の適切な保全管理のための推進活動は、農業者による検討会を開催している組織が最も多く16,711組織（59%）となっている。

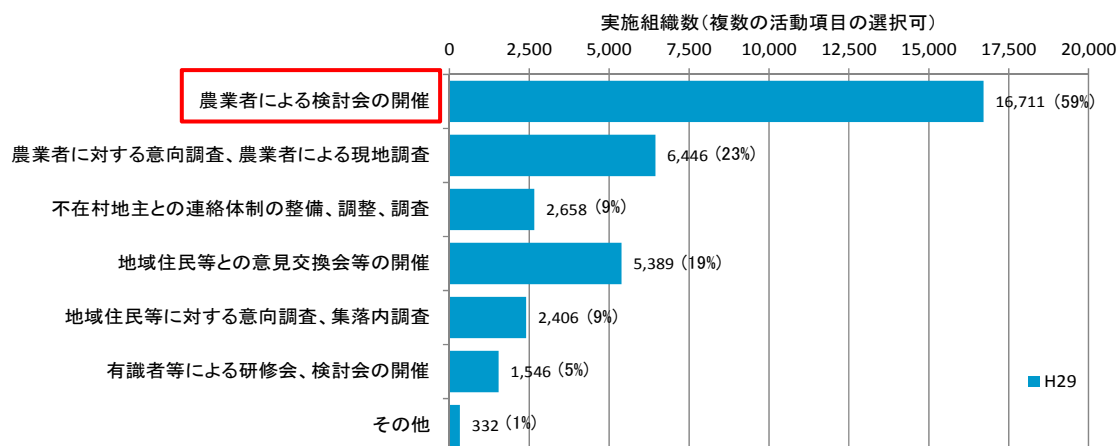
構造変化に対応した保全管理の目標

中心経営体型	地域内の中心経営体の育成・確保、農地集積を図り、中心経営体との役割分担や労力補完により保全管理を図る。
集落ぐるみ型	集落営農組織の構築・充実等を図り、集落を基礎とした農業生産体制の整備と合わせた地域ぐるみの保全管理を図る。
地域外経営体連携型	地域外の農業生産法人や認定農業者等への農地集積を図り、地域外の経営体との協力・役割分担により保全管理を図る。
集落間・広域連携型	広域的な農地利用の調整、近隣集落との連携、旧村や水系単位等での連携を図り、集落間の相互の労力補完や広域的な活動により保全管理を図る。
多様な参画・連携型	地域住民の参画、地域外の団体や都市住民等との連携を図り、地域外を含め多様な地域資源管理の担い手の確保により保全管理を図る。

構造変化に対応した保全管理の目標



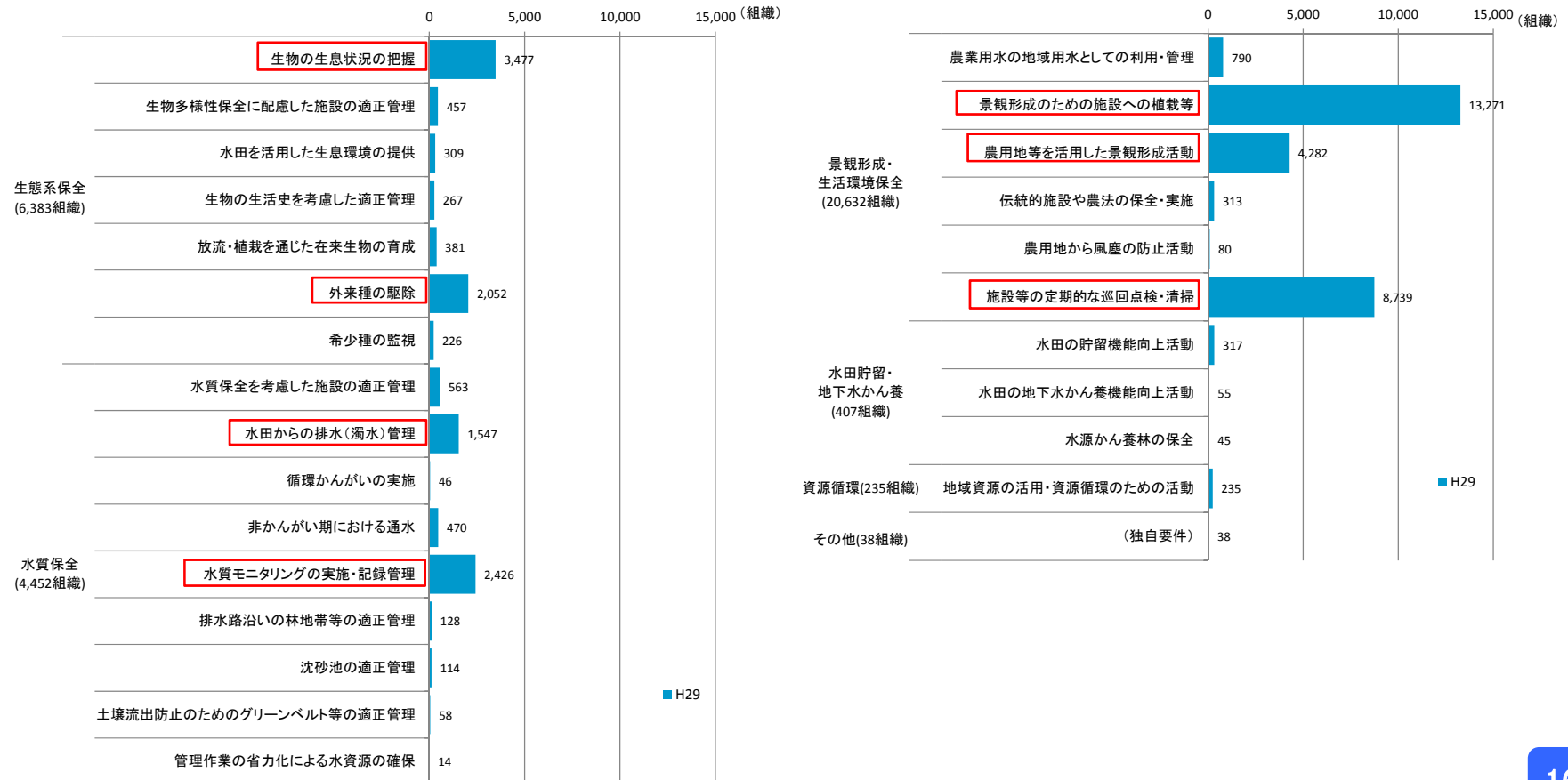
地域資源の適切な保全管理のための推進活動



9. 農村環境保全活動（資源向上支払（共同活動））

- 資源向上支払（共同活動）に取り組む22,299組織における農村環境保全活動の内容をみると、「景観形成・生活環境保全」20,632組織（93%）、「生態系保全」6,383組織（29%）、「水質保全」4,452組織（20%）の順に実施している組織が多い。
- 実施している組織が最も多い「景観形成・生活環境保全」の項目では、「景観形成のための施設への植栽等」が最も多く、次いで「施設等の定期的な巡回点検・清掃」を実施している組織が多い。
- 「生態系保全」の項目の中では「生物の生息状況の把握」及び「外来種の駆除」が、「水質保全」の項目の中では「水質モニタリングの実施・記録管理」及び「水田からの排水（濁水）管理」を実施している組織が多い。

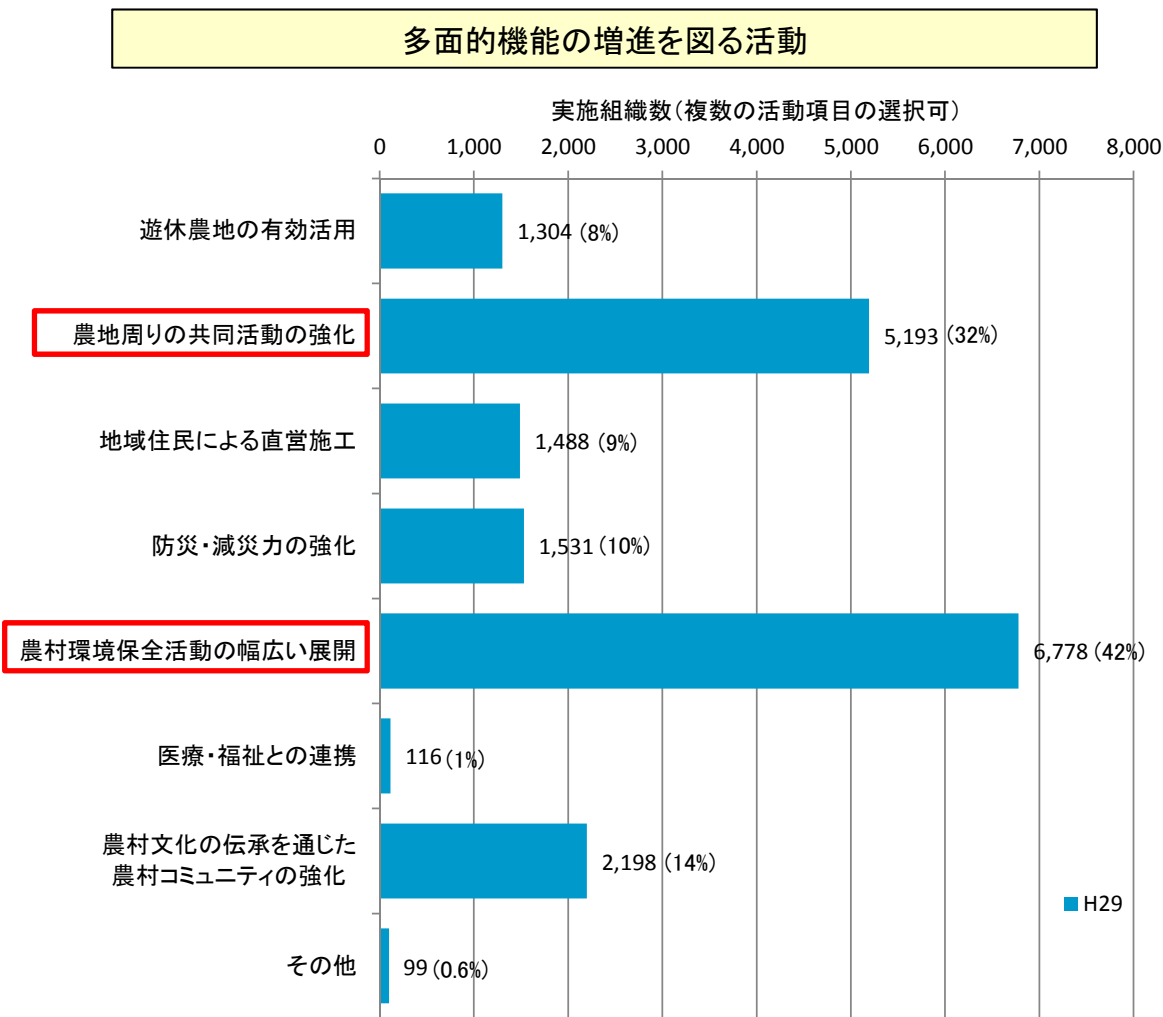
農村環境保全活動の実施状況



10. 多面的機能の増進を図る活動(資源向上支払(共同活動))

○ 資源向上支払(共同活動)に取り組む組織における多面的機能の増進を図る活動内容をみると、「農村環境保全活動の幅広い展開」6,778組織(42%)、「農地周りの共同活動の強化」5,193組織(32%)を行っている組織が多い。

遊休農地の有効活用 地域内外からの営農者の確保、地域住民による活用、企業と連携した特産物の作付等、遊休農地の有効活用のための活動	農地周りの共同活動の強化 鳥獣被害防止のための対策施設の設置や農地周りの藪等の伐採、農地への侵入竹等の防止等、農地利用や地域環境の改善のための活動
地域住民による直営施工 農業者・地域住民が直接参加した施設の補修や環境保全施設の設置、そのための技術習得等、地域住民が参加した直営施工による活動	防災・減災力の強化 水田やため池の雨水貯留機能の活用、危険ため池の管理体制の整備・強化等、地域が一体となった防災・減災力の強化活動
農村環境保全活動の幅広い展開 農地等の環境資源としての役割を活かした、景観の形成、生態系の保全・再生等、農村環境の良好な保全に向けた幅広い活動	医療・福祉との連携 地域の医療・福祉施設等と連携した、農村環境保全活動への参画や農業体験等を通じた交流活動等、地域と医療・福祉施設等との連携を強化する活動
農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化 農村特有の景観や文化を形成してきた伝統的な農業技術、農業に由来する行事の継承等、文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化に資する活動	その他 都道府県が実施要綱に基づく基本方針において対象活動とすることとした活動

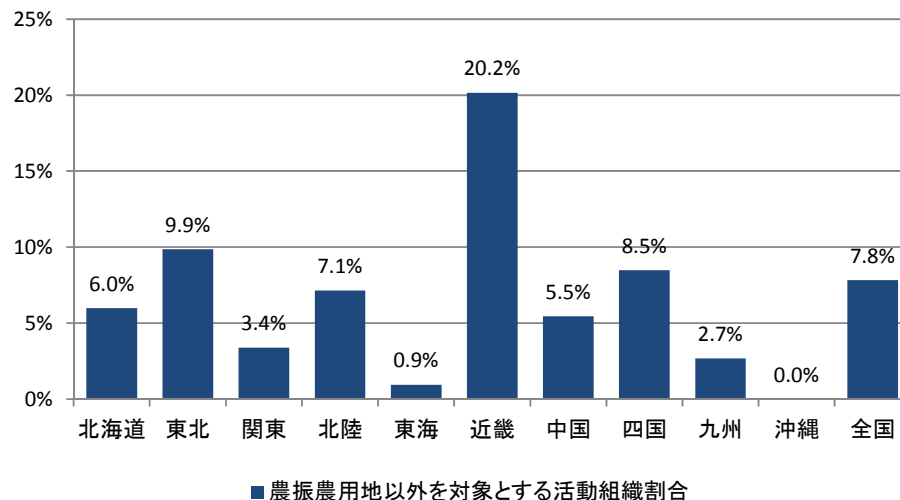


1.1. 農振農用地以外を対象とした取組の状況

- 農地維持支払に取り組む組織28,290組織のうち、2,216組織(7.8%)は農振農用地以外の農用地を対象農用地として活動を行っており、その面積は約12千haと認定農用地2,266千haの0.5%を占めている。
- 地域ブロック別に見ると、組織数では近畿、東北の割合が高く、面積割合では近畿、四国が高い。

取組組織数

	(組織、%)		
	農地維持支払に取り組む組織	交付対象に農振農用地以外を含む組織	割合
北海道	853	51	6.0%
東北	5,866	579	9.9%
関東	3,420	116	3.4%
北陸	3,415	244	7.1%
東海	1,687	16	0.9%
近畿	3,978	802	20.2%
中国	3,045	166	5.5%
四国	1,403	119	8.5%
九州	4,573	123	2.7%
沖縄	50	0	0.0%
全国	28,290	2,216	7.8%



認定農用地面積

	(千ha、%)		
	農地維持支払の認定農用地	農振農用地以外(交付対象)	割合
北海道	780	1.1	0.1%
東北	439	2.7	0.6%
関東	200	1.1	0.5%
北陸	223	1.1	0.5%
東海	84	0.1	0.2%
近畿	121	3.3	2.7%
中国	93	0.6	0.7%
四国	50	0.7	1.3%
九州	254	0.8	0.3%
沖縄	22	0.0	0.0%
全国	2,266	11.5	0.5%

